

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
大事業	301	地域交通対策事業			中事業	01	生活バス路線対策事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	・学生や高齢者など交通弱者の移動の手段を確保するため、路線バスやコミュニティバスなど住民に身近な公共交通の維持を図ります。
----------	---

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	4-7	公共交通網の整備・充実		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	地域公共交通確保維持改善事業費補助金要綱ほか			
根拠例規	有	市民生活課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市公共交通計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	68,882	70,316	69,217	△ 1,434
	人件費	2,102	4,028	4,265	△ 1,926
	総事業費	70,984	74,344	73,482	△ 3,360
人員	正職員	0.30 人	0.60 人	0.60 人	△ 0.30 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.30 人	0.60 人	0.60 人	△ 0.30 人
財源内訳	国県支出金	4,716	5,219	4,844	△ 503
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	66,268	69,125	68,638	△ 2,857

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地域住民の生活交通手段として必要不可欠な路線バスの運行維持に対して財政支援を行うことにより、公共交通機関としての路線バスの運行を維持し、地域住民の生活交通を確保する。

【事業の概要】
 市内の地域公共バス路線及び生活バス路線の運行によって生じた経常欠損額（補助対象経費額から経常収益額を控除して得た額）から国及び県の補助金の額を控除して得た額を補助する。

○報償費（地域公共交通会議委員手当(11名)）	52 千円
○需用費（食糧費(会議お茶代)）	4 千円
○補助金（生活バス路線対策事業費補助金）	68,826 千円

【補助事業者】 乗合バス事業者

(1) 地域公共バス路線			
①国庫補助対象路線	5路線	10,759 千円	
②県補助金対象路線	11路線	32,613 千円	
(2) 生活バス路線（市単独）			
	6路線	25,454 千円	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	路線バス利用者数	千人	目標	900	1,000	1,000	1,200	1,200
			実績			812	843	1,036
			達成率(%)	0.0	0.0	81.2	70.3	86.3
指標の説明								
独自指標	補助金額	千円	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
			実績			68,826	70,252	69,113
			達成率(%)	0.0	0.0	98.3	100.4	98.7
指標の説明								
独自指標	地域公共交通会議開催	回	目標	2	2	2	2	3
			実績			2	2	3
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	路線バス利用者数について達成率が下がったが、補助金額も下がりました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			路線バスは、市民の生活移動手段として必要なものであり運営面において補助する必要があるが、補助事業者に対しては自助努力の運営を促していく必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	平成29年10月1日より池見線と高柳線を統合しました。また、木部大石線を廃止しました。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成35年度	
方向性の説明	路線バスの役割は、広域的に市民の生活移動手段として必要な交通であるため、利用者の利便性に努めながら事業者への運営補助を行い中長期的に継続する必要があります。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-2	交通基盤の充実
	基本施策		(2)身近な移動手段の確保			
実施事業名(小事業)	生活バス路線対策事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	京福バスは、利用者の少ない路線について普通に廃止や減便等を行っているため、効率性を重視し経常経費の削減を図っていると思われるが、公平性についてはほとんど考えられていないと思われる。					
	嶺南地区を運行する県外のバス事業者が、利用者の増加を図るためのイベント等を企画しているように、当市補助事業者においても、積極的な利用者増につながる取り組みを行うことが望まれます。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
大事業	301	地域交通対策事業			中事業	06	コミュニティバス運行事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	4-7	公共交通網の整備・充実		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	道路運送法、道路運送車両法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市公共交通計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の公共交通空白地域や交通不便地域の解消、主要な公共施設へのアクセス向上を目的に、主に自動車利用が困難な高齢者や学生等の日常生活の移手段の確保としてコミュニティバスを運行する。

【事業の概要】
基幹ルートとして、三国地区と坂井地区を結ぶ「三国坂井ルート」と丸岡地区と春江地区を結ぶ「丸岡春江ルート」がそれぞれ右回りと左回りで4ルート運行し、「いねず」で相互の乗換えを可能としている。また接続ルートとして、旧町内を巡回するルートで10ルートを運行している。

○需用費 273 千円
 ・ 消耗品費（事務用品） 14 千円
 ・ 印刷製本費（時刻表・バス停時刻表） 259 千円

○役務費（運搬料） 5 千円
 ○委託料 コミュニティバス運行業務委託料 92,806 千円
 ・ 基幹ルート（4ルート） 運行便数1日6便
 ・ 接続ルート（10ルート） 運行便数1日3便

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	・ 学生や高齢者など交通弱者の移動の手段を確保するため、路線バスやコミュニティバスなど住民に身近な公共交通の維持を図ります。
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	93,084	93,272	91,301	△ 188
	人件費	6,657	6,713	7,820	△ 56
	総事業費	99,741	99,985	99,121	△ 244
人員	正職員	0.95 人	1.00 人	1.10 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.95 人	1.00 人	1.10 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	25,534	25,031	25,406	503
	その他特定財源	7,877	8,201	8,459	△ 324
	一般財源	66,330	66,753	65,256	△ 423

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
KPI	コミュニティバス利用者数	人	目標	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
			実績			86,039	86,728	90,544
		達成率(%)	0.0	0.0	95.6	96.4	100.6	
指標の説明								
独自指標	基幹ルート1便当たりの平均利用者数	人	目標	12	12	12	12	12
			実績			12	11	11
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	91.7	91.7	
指標の説明								
独自指標	接続ルート1便当たりの平均利用者数	人	目標	5	5	5	5	5
			実績			3	3	3
		達成率(%)	0.0	0.0	60.0	60.0	60.0	
指標の説明								
独自指標	OD調査実施回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績			2	2	1
		達成率(%)	0.0	0.0	200.0	200.0	100.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	基幹ルートについては、高校生の利用者が多く昨年より増加しました。接続ルートについては、多少減少しましたが全体的にはおおむね例年通りとなっており、利用者数は維持できています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	本格稼働から8年半を経過し、主な利用者である高齢者や高校生に定着化しています。路線バスが通らないルートを補完し運行しているが、利用者数については、ほぼ例年通りとなっています。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成28年度に基幹ルート及び接続ルートの一部ルート変更を行いました。 また、OD調査や鉄道のダイヤ改正等に基づき、利便性向上のため運行時刻の一部改正を行いました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度		
方向性の説明	接続ルートについては、利用者の少ないルートもあるが、全体としては定着してきているため、継続して運行するが利用者のニーズにあった運行ルート、時刻等の見直し等が行える場合は適宜見直しを図ります。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-2	交通基盤の充実
	基本施策		(2)身近な移動手段の確保			
実施事業名(小事業)	コミュニティバス運行事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>自動車利用が困難な高齢者や学生等の日常生活に必要な移動手段を確保するため、コミュニティバスを運行して公共交通の維持を図っています。また、有効にバスを活用し経費削減に努め、きめ細やかな運行経路となっており、公平にサービスを提供して利用しやすい低額の料金となっています。なお、時刻については、すべての利用者に都合の良い時間帯になっていないと思われませんが、定時定路線型のバスとしては、市内ほぼ全地域を網羅できている非常に良いバスとなっています。</p> <p>配布用印刷物の路線図・時刻表について、利用者数が比較的多いバス停名の表記を強調するなど、利用者が分かり易い工夫を行います。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
大	事業	051	戸籍住民基本台帳管理事業	中	事業	01	戸籍事務事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	戸籍法、同法施行規則、福井県戸籍事務取扱準則、民法等			
根拠例規	有	坂井市戸籍事務取扱要領、坂井市手数料条例			
関連計画・マニュアル	有	戸籍届書事務マニュアル、戸籍事務マニュアル等			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 人の身分関係を登録、公証する事務であるため、関係法令等の習得や研修によって職員
 の資質向上を図り、戸籍事務の適正かつ迅速な実施を図る。

【事業の概要】
 戸籍法等の関係法令に基づき、届出の受付・戸籍記載を適正かつ迅速に処理するために
 戸籍総合システムによりデータを管理する。

○旅費（特別旅費）	13 千円
○需用費	329 千円
・消耗品費（OA機器消耗品、書籍等）	308 千円
・印刷製本費	21 千円
○役務費（郵便料）	65 千円
○委託料	4,996 千円
・戸籍システム保守点検委託料	4,160 千円
・戸籍システム改修委託料	836 千円
○使用料及び賃借料（戸籍システムリース、使用許諾料）	8,306 千円
○備品購入費（CD-ROM版戸籍総索引）	31 千円
○負担金（県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金）	48 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	13,788	12,224	13,415	1,564
	人件費	38,861	36,238	37,314	2,623
	総事業費	52,649	48,462	50,729	4,187
人員	正職員	5.52 人	5.36 人	5.22 人	0.16 人
	臨時職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人
	人員計	5.62 人	5.46 人	5.32 人	0.16 人
財源内訳	国県支出金	97	93	95	4
	その他特定財源	13,195	12,131	13,320	1,064
	一般財源	39,357	36,238	37,314	3,119

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	戸籍届出受理件数	件	目標			4,500	4,500	4,500
			実績			3,976	4,176	4,096
			達成率(%)	0.0	0.0	88.4	92.8	91.0
独自指標	指標の説明 本庁・各支所窓口及び他市町村からの送付された戸籍届の受理件数							
指標	戸籍関係発行件数	件	目標			30,000	30,000	30,000
			実績			27,891	30,256	31,154
			達成率(%)	0.0	0.0	93.0	100.9	103.8
独自指標	指標の説明 本庁・各支所窓口及び郵便請求における発行件数							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標に基づく評価	事務の迅速かつ適切な処理に努めるため、法規等の習得、専門研修の参加による職員の資質向上を図りました。 本庁・支所間での具体的な事案をもとに情報の共有を図り、統一した事務の運用に努めました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 多様化する社会を背景に、より高度な専門知識が要求されるようになってきています。
これまでの見直しや改善等の実績	近年、増加している涉外戸籍届や複雑、難解な具体的事例を追加するなど、戸籍事務マニュアルの見直しを行いました。 6月と11月に本庁、支所の担当者研修会を開催し情報共有を図ることで、職員の資質向上に努めました。

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度		
方向性の説明	法的受託事務であり、今後も適正かつ迅速な事務処理、専門性を高めるため、法規等習得、研修の参加を積極的に促し職員の資質向上や職員育成に努めます。 本庁・支所間の統一した運用を図るため、事務マニュアルの整備、定期的な研修による情報の共有に努めます。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
大	事業	051	戸籍住民基本台帳管理事業	中	事業	06	住民基本台帳事務事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	住民基本台帳法、同法施行令、同法施行規則等			
根拠例規	有	坂井市住民基本台帳カードの利用に関する条例、同法施行規則			
関連計画・マニュアル	有	住民基本台帳カード申請及び多目的利用申請マニュアル等			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 人の居住関係を登録、公証する基礎的事務であり、住民基本台帳及び関連する印鑑登録・住民基本台帳ネットワークシステム等事務の正確かつ迅速な実施を図る。

【事業の概要】
 住民基本台帳また印鑑登録に関する届出・受付業務を正確かつ迅速に実施する。

○需用費		480 千円
・消耗品費（OA事務用品、書籍等）	381 千円	
・印刷製本費（届出用紙印刷代）	99 千円	
○役務費		84 千円
・郵便料	39 千円	
・手数料（システム撤去手数料）	45 千円	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	564	2,396	5,571	△ 1,832
	人件費	39,771	38,453	34,470	1,318
	総事業費	40,335	40,849	40,041	△ 514
人員	正職員	5.65 人	4.69 人	4.82 人	0.96 人
	臨時職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人
	人員計	5.75 人	4.79 人	4.92 人	0.96 人
財源内訳	国県支出金	546	531	550	15
	その他特定財源	18	1,865	5,909	△ 1,847
	一般財源	39,771	38,453	33,582	1,318

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	職員一人当たりの住民異動処理件数	件	目標			2,000	2,000	2,000
			実績			1,782	1,836	2,255
		達成率(%)	0.0	0.0	89.1	91.8	112.8	
指標の説明		本庁・各支所窓口における職員一人当たりの住民異動処理件数						
指標 独自指標	自動交付機での証明書発行件数	件	目標			0	1,000	1,000
			実績			0	515	635
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	51.5	63.5	
指標の説明		自動交付機での証明書発行件数（28年度末で廃止）						
指標 独自指標	住民異動処理件数（日本人住民）	件	目標			14,000	14,000	14,000
			実績			8,642	9,201	8,964
		達成率(%)	0.0	0.0	61.7	65.7	64.0	
指標の説明		本庁・各支所窓口における日本人の住民異動処理件数						
指標 独自指標	住民異動処理件数（外国人住民）	件	目標			4,000	4,000	4,000
			実績			1,607	1,431	2,133
		達成率(%)	0.0	0.0	40.2	35.8	53.3	
指標の説明		本庁・各支所窓口における外国人の住民異動処理件数						
指標に基づく評価	事務の正確、迅速かつ適切な処理を確保するため、法規等の習得、専門研修の参加による職員の資質向上に努めました。 外国人住民に対し、特別永住者証明書または在留カードへの切替えについて、様々な言語に対応した周知に努めるなど多様化する住民ニーズに応えました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 マイナンバー制度に伴う住民異動手続きの事務量が増加しています。
これまでの見直しや改善等の実績	従来住民異動事務マニュアルに、個人番号カードの住民異動事務含むマニュアルを作成し円滑な業務遂行に努めました。

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度	平成30年度	目標年度	
方向性の説明	自治事務である住民登録事務を今後も適正かつ迅速に実施し、職員の資質向上や職員育成に努めます。 本庁・支所間の統一した運用を図るため、事務マニュアルの整備、定期的な研修による情報の共有に努めます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ 基本施策		施策	
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
大事業	051	戸籍住民基本台帳管理事業			中事業	11	証明交付事務事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	戸籍法、同法施行規則、福井県戸籍事務取扱準則、住民基本台帳ほか			
根拠例規	有	坂井市印鑑の登録及び証明に関する条例、同法施行規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	本人確認方法			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民等からの証明交付申請による証明書交付及び戸籍、住民異動届等事務について、3S窓口指標（さわやか・親切・正確）を掲げ、住民サービスの向上に努めながら適正かつ迅速な事務処理を図る。

【事業の概要】
戸籍や住民基本台帳、印鑑登録に関する各種証明書等を適正かつ迅速に交付する。

- 賃金（郵便請求事務等臨時職員賃金） 621 千円
- 需用費 1,133 千円
 - ・消耗品費（証明事務用品等） 119 千円
 - ・印刷製本費（事務用紙・封筒等） 989 千円
 - ・修繕料 25 千円
- 備品購入費（電子レジスター（丸岡支所）） 594 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	
----------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	1,727	1,047	1,035	680
	人件費	49,061	44,220	69,193	4,841
	総事業費	50,788	45,267	70,228	5,521
人員	正職員	6.82 人	6.32 人	9.56 人	0.50 人
	臨時職員	0.70 人	0.70 人	0.60 人	0.00 人
	人員計	7.52 人	7.02 人	10.16 人	0.50 人
財源内訳	国県支出金	0	711	0	△ 711
	その他特定財源	2,348	1,166	1,035	1,182
	一般財源	48,440	43,390	69,193	5,050

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	窓口における住民票・印鑑証明等発行件数	件	目標			65,000	65,000	65,000
			実績			63,903	65,973	65,648
		達成率(%)	0.0	0.0	98.3	101.5	101.0	
指標の説明		本庁・各支所窓口における住民票・印鑑証明等発行件数						
指標 独自指標	窓口における税証明等発行件数	件	目標			30,000	30,000	30,000
			実績			30,082	31,949	33,746
		達成率(%)	0.0	0.0	100.3	106.5	112.5	
指標の説明		本庁・各支所窓口における税証明等発行件数						
指標 独自指標	郵便による証明書（戸籍）発行件数	件	目標			8,500	8,500	8,500
			実績			8,479	10,202	9,986
		達成率(%)	0.0	0.0	99.8	120.0	117.5	
指標の説明		郵便請求（戸籍）発行件数						
指標 独自指標	郵便による証明書（住民票・税証明等）発行件数	件	目標			5,000	5,000	5,000
			実績			5,244	6,127	6,749
		達成率(%)	0.0	0.0	104.9	122.5	135.0	
指標の説明		郵便請求（住民票・税証明等）発行件数						
指標に基づく評価	証明交付事務については、「3S窓口指標」の徹底による意識改革を図り、正確、親切、迅速な住民サービス対応に努めました。また、本庁・支所間の情報共有を図り、事務の効率化や窓口対応の向上に努めました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			
	証明書交付は、窓口交付からコンビニ交付サービスに切り替えていくため、マイナンバーカードの普及が必要不可欠であるが、申請状況は少しずつ伸びています。			
これまでの見直しや改善等の実績	平成29年4月1日からマイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付サービスを開始しました。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度		
方向性の説明	交付時間の延長、交付場所の拡大により窓口での混雑が緩和され、証明書交付業務や郵便請求の事務の削減が期待できることから、今後コンビニ交付サービスでの証明書発行件数を増やしていくため、マイナンバーカードの普及促進を図ります。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
大	事業	051	戸籍住民基本台帳管理事業	中	事業	16	個人番号カード等交付事務事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律ほか			
根拠例規	有	坂井市個人番号カードの利用に関する条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	通知カード及び個人番号カードの交付等に関する事務処理要領ほか			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、「個人番号カード（マイナンバーカード）」のメリットを市民に伝えていき、カードの普及促進を図る。また、「通知カード」では、出生、転入等の住民異動者に対して適切な事務処理を行う。	
【事業の概要】	
通知カード及びマイナンバーカードの交付事務を国の事務処理要領に基づき実施する。 ○需用費（消耗品費(事務用品、OA機器事務用品)） 47 千円 ○役務費（郵便料） 22 千円 ○使用料及び賃借料（券面印字システム） 1,322 千円 ○交付金（個人番号カード等関連事務交付金） 7,149 千円	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	8,540	15,779	27,815	△ 7,239
	人件費	26,837	31,775	34,612	△ 4,938
	総事業費	35,377	47,554	62,427	△ 12,177
人員	正職員	3.83 人	3.70 人	3.31 人	0.13 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	5.40 人	0.00 人
	人員計	3.83 人	3.70 人	8.71 人	0.13 人
財源内訳	国県支出金	7,534	15,224	27,343	△ 7,690
	その他特定財源	158	0	0	158
	一般財源	27,685	32,330	35,084	△ 4,645

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
独自指標	個人番号カード交付枚数	枚	目標			7,000	5,000	2,000
			実績			6,996	5,684	2,025
		達成率(%)			0.0	0.0	99.9	113.7
指標の説明		枚数は初年度からの累計である						
独自指標	個人番号カード申請件数	件	目標			8,000	7,000	4,000
			実績			7,770	6,565	4,175
		達成率(%)			0.0	0.0	97.1	93.8
指標の説明		件数は初年度からの累計である						
独自指標	休日窓口の実施回数	回	目標			12	12	3
			実績			11	11	3
		達成率(%)			0.0	0.0	91.7	91.7
指標の説明		毎月第2日曜日窓口交付実施回数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)			0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	交付が始まった平成27年度は、マイナンバーカードに対する関心の高さや目新しさもあり、交付枚数・申請件数とも目標を大幅に上回りましたが、平成29年度は一定程度の取得が進んだことにより、交付枚数・申請件数とも伸び率が鈍化しました。今後は、マイナンバーカードの利便性を周知し、申請手続きや申請補助などのサービス拡充が必要であると思われます。							

5.事業に対する評価

	効率性に課題	有効性に課題	
現状と課題	カード交付事務が始まり一定期間を経たことで、交付および交付後の事務の煩雑化が見られます。国からの指示に合わせた事務手順要領の見直しなど、交付体制を整える国からの指示に合わせた事務対応が必要となります。また、コンビニ交付サービスのPRを行うなど、カードの更なる普及促進を図ります。		
これまでの見直しや改善等の実績	マイナンバーカード交付事務について、本庁・支所の窓口職員への周知と情報共有を行いました。また、様々な媒体を利用し、マイナンバーカードの周知に努めたほか、コンビニ交付サービスの導入、各種イベントにおけるマイナンバーカードのPR、申請補助サービスを行い、交付数の増加を図りました。		

6.今後の方向性

	短期的な方向性		中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度	継続	目標年度	平成31年度
方向性の説明	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、市が実施する事業である。カードの普及が一定程度進んだことで、国による交付事務手順の見直しや、窓口業務の事務の効率化を検討していきます。また、国等との情報連携、民間活力の導入など、多方面に使用用途の拡大が検討されており、カードの普及促進に向け、関係機関との連携強化、市民への制度の周知、市民サービスの拡充に努めます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
大	事業	051	戸籍住民基本台帳管理事業	中	事業	21	コンビニ交付サービス事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	2	多様な都市活動を支えるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	2-4	情報ネットワーク社会の構築		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	電子署名等に係る地方公共団体システム機構の認証事務に関する法律			
根拠例規	有	坂井市多機能端末機によるサービスの提供に関する規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市第2次情報化計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民サービスの向上のため、マイナンバーカードを利用して、「住民票の写し」「所得課税証明書」「印鑑登録証明書」「戸籍証明書」等を、コンビニエンスストアのマルチコピー機を活用した証明書交付により、効率的な行政サービスの提供を図る。

【事業の概要】
平成29年4月1日からコンビニ交付サービスの運用を開始した。

○需用費（印刷製本費(ポスター・パンフレット等)）	354	千円
○役務費（コンビニ交付事務委託手数料、実店舗試験発行手数料）	105	千円
○委託料（コンビニ交付システム保守点検委託料）	2,592	千円
「富士ゼロックスシステムサービス(株)」		
○負担金（コンビニ交付に係る運営負担金）	2,700	千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	5,751	32,831	△ 27,080
	人件費	3,854	4,028	△ 174
	総事業費	9,605	36,859	△ 27,254
人員	正職員	0.55 人	0.60 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.55 人	0.60 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	その他特定財源	292	0	292
	一般財源	9,313	36,859	0

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
独自指標	コンビニ交付サービスでの交付通数	通	目標			1,000		
			実績			903		
		達成率(%)			0.0	0.0	90.3	0.0
指標の説明								
独自指標	コンビニ交付サービスのPR	ヶ所	目標			3	3	
			実績			3	4	
		達成率(%)			0.0	0.0	100.0	133.3
指標の説明								
独自指標	交付証明書の種類	種類	目標			5	5	
			実績			5	5	
		達成率(%)			0.0	0.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)			0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	坂井市内のコンビニ全店舗での証明書等交付サービスを開始しました。コンビニ交付サービス開始にあたり、広報誌・ホームページへの掲載、サービス開始の案内チラシ・ポスター等を作成し来庁者等に配布・周知、サービス提供開始セレモニーを実施するなど、広くPR活動を実施しました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	有効性に課題	
	<p>コンビニでの証明書交付について、市民には徐々に周知されてきました。今後も広く丁寧に周知活動を行う必要があります。サービスを受けるにはマイナンバーカードが必要であるが、カードの利用拡大も検討されていることから、あわせて普及促進を検討します。</p>		
これまでの見直しや改善等の実績	<p>多様な媒体を利用しPRを行っているが、市民のコンビニ交付サービスに対する認識率は徐々に上がってきました。市民のコンビニ交付サービスの利便性に対する意識は高く、いかにサービスの内容を知ってもらうか検討していく必要があります。</p>		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	<p>コンビニ交付サービスは、県内・全国的にも拡大しており、本市においても平成29年度よりサービスを開始しました。コンビニ交付が増加することで、市民には行政サービスの利便性の向上、窓口業務においては業務負担の軽減につながります。サービスの周知に努めるとともに、マイナンバーカードの普及促進を目指します。</p>				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	05	消費者行政推進費
大	事	業	001	消費者行政推進事業	中	事	業	01	消費者行政推進事業
小	事	業							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	消費者基本法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法			
根拠例規	有	坂井市消費者センターの組織及び運営等に関する条例、同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民の消費生活の安全、安心を確保するため、相談窓口の環境整備や世代に配慮した消費者教育、啓発活動を実施する。また坂井市消費者団体連絡協議会との連携による消費者視点での活動支援、育成に取り組みながら、消費者センターの機能充実を図る。

【事業の概要】
複雑、巧妙化する消費者問題に対応するため、相談窓口の環境整備、情報提供及び啓発活動を行う。消費者団体連絡協議会の育成及び児童・高齢者を対象とした出前講座開催の支援をする。

- 賃金（相談員1名） 2,340 千円
- 報償費（講師謝礼等(17講座分)） 101 千円
- 旅費（研修旅費） 120 千円
- 需用費 1,183 千円
 - ・消耗品費（啓発用消耗品費、通話録音装置他） 845 千円
 - ・食糧費（行事賄） 15 千円
 - ・印刷製本費（啓発用チラシ・タペストリー） 323 千円
- 使用料及び賃借料（研修会バス借上料他） 78 千円
- 負担金（消費生活相談員研修負担金） 15 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト (単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	3,837	1,200	1,174	2,637
	人件費	7,565	8,526	11,765	△ 961
	総事業費	11,402	9,726	12,939	1,676
人員	正職員	0.82 人	0.97 人	1.45 人	△ 0.15 人
	臨時職員	1.00 人	1.00 人	0.71 人	0.00 人
	人員計	1.82 人	1.97 人	2.16 人	△ 0.15 人
財源内訳	国県支出金	2,671	2,359	2,337	312
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	8,731	7,367	10,602	1,364

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	消費者相談件数	件	目標			250	250	250
			実績			342	241	234
			達成率(%)	0.0	0.0	136.8	96.4	93.6
指標の説明								
指標	消費生活啓発講座開催数	回	目標			30	30	30
			実績			44	52	51
			達成率(%)	0.0	0.0	146.7	173.3	170.0
指標の説明								
指標	消費生活街頭啓発回数	回	目標			10	10	10
			実績			7	7	7
			達成率(%)	0.0	0.0	70.0	70.0	70.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	相談内容を分析し傾向を把握ながら、世代に応じた消費者教室や講座の開催、消費者団体連絡協議会との連携による啓発活動が実施できました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			消費者出前講座や、啓発活動を実施しているが、消費者の被害は減少せず、特に50代の被害の割合が増加しています。
これまでの見直しや改善等の実績	P I O-N E T（全国消費生活相談ネットワークシステム）の活用により、社会情勢に伴った消費者被害の内容や傾向をいち早く把握し、消費者への最新の情報発信や相談業務への充実を図りました。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度		
方向性の説明	消費者センターとしての機能をさらに充実させるため、研修参加により職員及び相談員の資質向上に努めます。また、今後も継続して、消費者団体、関係部署、関係機関の連携のもと、消費者被害の未然防止、安全安心な生活のため、出前講座を開催し消費者教育の推進を図ります。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
大	事業	051	火葬施設管理運営事業	中	事業	01	赤坂聖苑管理運営事業		
小	事業								他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	5-1	自然環境の保全と共生		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	指定管理事業	
根拠法令	有	墓地・埋葬等に関する法律			
根拠例規	有	坂井市赤坂聖苑条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	46,600	62,293	59,251	△ 15,693
	人件費	2,803	3,357	3,554	△ 554
	総事業費	49,403	65,650	62,805	△ 16,247
人員	正職員	0.40 人	0.50 人	0.50 人	△ 0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.40 人	0.50 人	0.50 人	△ 0.10 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	10,120	11,620	9,824	△ 1,500
	一般財源	39,283	54,030	52,981	△ 14,747

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 斎苑施設である赤坂聖苑の管理運営を指定管理者に委託することによって、利用者への質の高いサービスの提供と適切な施設の維持管理を行う。

【事業の概要】

- 需用費 ・印刷製本費 95 千円
- 役務費 ・火災保険料 43 千円
- 委託料 ・指定管理者委託料 「株式会社」 41,354 千円
- 使用料及び賃借料 ・土地借上料 72 千円
- 工事請負費 ・火葬炉設備修繕工事費 4,536 千円
- 負担金 ・地元協力負担金 500 千円
- ・火葬件数 単位：件

区分	12歳以上	12歳未満	死胎	肢体等	献体	計
管内	654	1	5	1	3	664
準管内	18	0	0	2	4	24
管外	34	0	0	9	5	48
合計	706	1	5	12	12	736

・施設設備利用件数及び人数

区分	待合室(件)	小規模 葬儀室 (件)	喫茶室(人)
管内	136		
準管内	1	7	475
管外	5		
計	142		

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	指定管理委託料	千円	目標			41,354	41,291	41,416
			実績			41,354	41,291	41,416
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標	待合室利用件数	件	目標			205	200	110
			実績			136	147	124
		達成率(%)	0.0	0.0	66.3	73.5	112.7	
指標の説明								
指標	火葬件数	件	目標					
			実績			736	832	768
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標	アンケート回収件数	件	目標			100	100	100
			実績			250	136	86
		達成率(%)	0.0	0.0	250.0	136.0	86.0	
指標の説明								

指標に基づく評価
 アンケート実績を反映して、専門的及び効率的に運営されています。

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	火葬場としての役割は十分に果たしている。受益者負担も妥当と考える。指定管理者制度で運営されているので、経費の削減に努めている。施設設備の老朽化や経年劣化に伴い、炉の入替や火葬台車などの定期的な修繕が必要となっています。
これまでの見直しや改善等の実績	平成20年度から指定管理者制度を導入しています。また、計画的に修繕を行い、施設の長寿命化を図っています。	

6.今後の方向性

短期的な方向性	目標年度	平成30年度	継続	中長期的な方向性	目標年度	平成34年度	継続
方向性の説明	待合室を家族葬等で利用拡大を図りながら、指定管理者制度により管理運営を行います。また、自主事業等で更なる民間活力を導入し委託料の軽減を図ります。						

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
実施事業名(小事業)	基本施策			
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
大事業	051	火葬施設管理運営事業	中事業	06	坂井地区広域連合事業（斎苑）	
小事業					他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	5-1	自然環境の保全と共生		市民生活課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	墓地・埋葬等に関する法律			
根拠例規	有	代官山斎苑の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	15,813	13,252	15,011	2,561
	人件費	3,293	2,685	2,844	608
	総事業費	19,106	15,937	17,855	3,169
人員	正職員	0.47 人	0.40 人	0.40 人	0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.47 人	0.40 人	0.40 人	0.07 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	19,106	15,937	17,855	3,169

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

三国地区とあわら市の管内における斎苑施設である代官山斎苑及び墓地の設置、管理及び運営を坂井地区広域連合が行っており、構成市として所定の費用を負担することにより地域住民の保健衛生の向上に努める。

【事業の概要】

○負担金 15,813 千円

坂井地区広域連合事業負担金（代官山斎苑） ※H27火葬件数で計算

代官山斎苑、墓地等の運営に要する経費（構成市負担金35,954） 単位：千円			
均等割（10%分）	3,746	負担割合 0.5000	1,873
火葬件数割（90%分）	33,716	負担割合 0.4337 ※	14,623
広域連合 合計	37,462	坂井市負担分	16,496
前年度精算返還額	△1,508	坂井市分	△683

事業内容

【経費】 53,600 千円

- ・保健衛生総務費 3,082 千円
- ・環境衛生費 48,730 千円
- ・基金積立金 1,788 千円

【財源】 54,732 千円

- ・構成市負担金 35,954 千円
- ・代官山施設使用料 17,109 千円
 - 斎場使用料（641件、6,705千円）
 - 霊柩車使用料（578件、10,404千円）
- ・繰越金他 1,669 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標			12,000	12,000	12,000
			実績			15,813	13,252	15,011
			達成率(%)	0.0	0.0	131.8	110.4	125.1
指標の説明		広域連合への支払い負担金						
指標	独自指標	件	目標					
			実績			273	262	276
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		火葬件数は実績のみ						
指標	独自指標	件	目標					
			実績			253	234	242
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		霊柩車使用件数は実績のみ						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	予約システムの更新により負担金は増加したが、効率的及び専門的に運営されています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			火葬場としての役割は十分に果たしている。受益者負担も妥当と考える。指定管理者制度で運営されているので、経費の削減に努めている。自主事業等で更なる民間活力を導入することで委託料を軽減できれば負担金も減額できます。
これまでの見直しや改善等の実績	坂井地区広域連合が指定管理者制度を導入しています。			

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度	平成29年度	目標年度	平成34年度
方向性の説明	指定管理者制度を導入したことにより、効果的、専門的に事業を継続します。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						